

障がい者避難計画の進捗



新防災無線で防災情報は徹底するの

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局 藤田正雄 Tel.55-1128

http://www.jcp-maibarashigidan.com/

前回に続き、山脇議員の一般質問の第3回目です。支所廃止問題、防災無線問題、障がい者の避難問題等を中心に、当局に質問しました。

支所の廃止は
取り返しがつかない

Q、防災上、地域づくりの点でもこの方針を見直すべきたと思うが。

A、伊吹庁舎および近江庁舎は、老朽化や耐震性能の問題によって解体します。跡地については、再配置を進めることとしている。

Q、伊吹、近江庁舎は築50年から60年ぐらい経っているが、耐震改修、バリアフリー改修を施し、適切な維持管理を行いながら建て替え時期をできるだけ伸ばし、長く使い続けるべきだ。そうすれば、最低80年ぐらいの建て替え期間を想定できるのではないか。一旦、地域の拠点がなくなってしまうと、防災、地域振興の面で取り返しのつかないことになりかねない。

A、基本計画では廃止解体して、跡地利用の方向を含めて周辺の公共施設の利用を検討し再配置を進めるということと、すでに決定している。防災拠点につきましても、地域特性に合わせて統合庁舎と総合支所が連携しながら、耐震性能のある公共施設の活用で対応します。

報を伝えることができる従来の戸別受信機やポケベル波の戸別受信機、防災ラジオの導入貸与も検討すべきだと考える。

は、その障害の程度やその内容により、個別具体的な対応が必要と考える。情報伝達に当たっては、防災アプリの活用とともに地域の近隣住民による情報伝達や避難誘導支援といった地域の構築が重要であると考えている。また自治会長をはじめ、民生委員児童委員など避難支援等関係者に情報提供を行っており、障がいがある方への情報伝達ルートは確保として、近隣住民による支援者の確保と個別計画の策定がより一層進むよう、地域における避難支援体制の構築に努めている。

障がい者避難計画

Q、障がい者計画による個別避難計画の対象となる人数はどれだけか。また1人ひとりの避難計画の進捗具合はどうか。

Q、障がいがある方の避難行動要支援数は、平成30年8月末日時点で、869人です。また、避難支援のための個別計画の作成状況としましては、避難支援者が決められている方は278人です。自治会単位での避難支援は107自治会中33自治会で対応いたした。

Q、前回の一般質問で「地域ぐるみでサルを追い払う」対策が効果的だと答弁があったが、高齢者が多くなっている地域でどのように実行していくのか。

A、市内では高齢化率の高い地域が多く、在宅の高齢者をいかに地域ぐるみの取組に参加していただくかが重要です。このため、市では、出前講座の実施、リーダー養成講座の開催など、地域の皆さんとともに考え実行するための支援をしていく。

「健康で文化的な最低限度の生活」

Q、新防災無線に関して、大雨などのとき聞こえにくい屋外スピーカーも問題だ。

A、市防災アプリにより、音声による情報取得が困難な聴覚障がい者の方からは、文字による情報取得が可能となった。障がいがある方

トを確保すべき。
またタブレットやスマートフォンを持つていない市民には重要な災害情報が伝わらない懸念がある。声で情

報を伝えることができない。来型の戸別受信機やポケベル波の戸別受信機、防災ラジオの導入貸与も検討すべきだと考える。

内容は、その障害の程度やその内容により、個別具体的な対応が必要と考える。情報伝達に当たっては、防災アプリの活用とともに地域の近隣住民による情報伝達や避難誘導支援といった地域の構築が重要であると考えている。また自治会長をはじめ、民生委員児童委員など避難支援等関係者に情報提供を行っており、障がいがある方への情報伝達ルートは確保として、近隣住民による支援者の確保と個別計画の策定がより一層進むよう、地域における避難支援体制の構築に努めている。

雑感 「健康で文化的な最低限度の生活」という題名のテレビドラマが放送されていました。コミックのドラマ化だそうです。憲法25条の条文がドラマの題名になると珍しさから見えてきました。その中で描かれていたのは、ケースワーカーの葛藤で生活保護家庭での高校生アルバイト問題、障がい問題は育児放棄など、今まで描かれていないテレビドラマでした。その中でケースワーカーが「今日は平穏な1日。皆で食事に行こう」と話し合っている時に、育児放棄された子供が夜遅く役所に訪ねてくるとの場面、食事の話の中断して全員の役割を確認してすぐに行動する場面があった。緊急時にこの様に対応する役所がいくつあるのだろうか。米原市はどうか。

